

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2018年12月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 ジェイリース株式会社

【英訳名】 J-LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 拓

【本店の所在の場所】 大分県大分市都町一丁目3番19号 大分中央ビル7階

【電話番号】 097-534-2277(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務兼執行役員経営企画本部長 中島 重治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー8階

【電話番号】 03-5909-1241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務兼執行役員経営企画本部長 中島 重治

【縦覧に供する場所】 ジェイリース株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地 JA共済埼玉ビル2階)
ジェイリース株式会社 千葉支店
(千葉県船橋市湊町一丁目3番1号 MY船橋ビル8階)
ジェイリース株式会社 東京本社
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー8階)
ジェイリース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区南幸二丁目18番1号 TSUTSUI横浜ビル6階)
ジェイリース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目14番21号 円山ニッセイビル9階)
ジェイリース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区土佐堀一丁目4番11号 金鳥土佐堀ビル3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	2,342,726	2,854,635	5,022,927
経常利益又は経常損失() (千円)	48,671	32,350	37,151
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	26,392	20,874	73,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,469	24,329	76,208
純資産額 (千円)	926,994	795,762	809,571
総資産額 (千円)	4,664,950	5,928,636	5,486,483
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	3.07	2.38	8.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.93	2.32	-
自己資本比率 (%)	19.9	13.4	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	560,402	551,497	993,991
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,593	66,651	137,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,951	417,049	44,706
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	810,572	595,615	796,715

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.15	1.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2017年7月1日付で普通株式1株につき2株、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策が継続されていることで、輸出や設備投資などが堅調に推移するなど緩やかな景気拡大の動きが続きました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策に伴う中国との貿易摩擦の高まり、また国内一部金融機関の不適切融資による金融環境の変化や相次ぐ自然災害の影響など今後の業況判断に懸念がある状況となっております。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、少子高齢化、晩婚化の進行とともに単身世帯が増加傾向にあり、入居者層の変質にあわせた賃貸住宅の供給並びに入居需要は底堅く推移しております。また、2020年4月に施行される民法の改正により連帯保証人の保証極度額の設定が義務化されることとなっていることも追い風となり、当社グループの主要事業である家賃債務保証サービスに対する需要は引き続き好調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、家賃債務保証事業を核とした「生活サポートの総合商社」を目指し、積極的な営業活動を展開し順調に売上を拡大してまいりました。経費面では、業務効率化を進める一方で、貸倒引当金繰入額が増加したほか、中長期債権の削減を目的として前第2四半期から訴訟を本格的に開始したため前年同期比で訴訟関連費用が増加しました。また、退職給付制度を終了し確定拠出年金制度を導入したことに伴い、退職給付制度終了益として、第1四半期連結会計期間に特別利益20,768千円を計上しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,854,635千円（前年同期比21.9%増）、営業利益は55,145千円（前年同期比17.6%減）、経常利益は32,350千円（前年同期比33.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20,874千円（前年同期比20.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

家賃債務保証事業

家賃債務保証事業においては、6月に新店した静岡支店の営業活動は順調に展開しており、9月には京都支店を出店し、近畿エリアでのさらなる営業拡大に取り組みました。売上総利益については、順調に増加しておりますが、貸倒引当金繰入額の増加に伴い、販売費及び一般管理費が増加しました。多言語コールセンター及び事業者向けプラン「J-AKINAI」の販売を前期から展開しておりますが、両者とも順調に稼働、推移しております。また、営業拡大に伴う代位弁済立替金の増加に対応するため、引き続き債権管理業務の集約化など債権管理体制の強化に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の家賃債務保証事業の実績は、当社の保証を取り扱う協定不動産会社数は14千件（前年同期比15.5%増）、申込件数は84千件（前年同期比15.3%増）、前受保証料を含む保証料受取額は2,380,639千円（前年同期比22.5%増）、売上高は2,783,730千円（前年同期比22.1%増）、営業利益は58,066千円（前年同期比6.6%減）となりました。

不動産仲介事業

不動産仲介事業は、継続して増加が見込まれる外国籍の方々に対する賃貸住宅の提供を更に拡大させるため、集客力の向上と物件確保に努めるとともに、売買仲介の拡大、マンションの運営拡大等による収益力の向上に努めました。一方、集客力を高めるために昨年11月に東京本社オフィスを新宿駅近くに移転したことから賃料等の経費が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の不動産仲介事業の売上高は77,528千円（前年同期比24.3%増）、営業損失は2,920千円（前年同期は営業利益4,812千円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比442,152千円増加し5,928,636千円となりました。これは主に、営業拡大に伴う代位弁済立替金の増加715,717千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比455,960千円増加し5,132,873千円となりました。これは主に、短期借入金の増加530,000千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比13,808千円減少し795,762千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少18,574千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前期末比1.3ポイント減少し13.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比201,100千円減少し595,615千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は、551,497千円（前年同四半期は560,402千円の支出）となりました。主な要因は、代位弁済立替金の増加795,364千円、貸倒引当金の増加283,799千円、収納代行立替金の増加197,758千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、66,651千円（前年同四半期は49,593千円の支出）となりました。主な要因は、基幹システムのソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出25,132千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、417,049千円（前年同四半期は551,951千円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の増加530,000千円、長期借入金の返済による支出33,320千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,787,200	8,787,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	8,787,200	8,787,200		

(注) 提出日現在発行数には、2018年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注)	8,000	8,787,200	252	712,920	252	287,920

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JLホールディングス株式会社	大分県大分市都町三丁目7番23号 タクセイビル5F	2,140	24.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	879	10.01
中島 拓	大分県大分市	367	4.18
ジェイリース従業員持株会	大分県大分市都町一丁目3番19号 大分中央ビル7F	203	2.32
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	176	2.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	165	1.88
株式会社豊和銀行	大分県大分市王子中町4番10号	160	1.82
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	160	1.82
阿部 兼三	大分県大分市	120	1.37
大塚 玄二郎	大分県大分市	85	0.97
計		4,457	50.72

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. NHホールディングス株式会社は、2018年7月1日にJLホールディングス株式会社に商号変更されております。

3. 2018年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	667	7.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,785,800	87,858	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	8,787,200	-	-
総株主の議決権	-	87,858	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,715	595,615
未収保証料	589,417	360,274
未収手数料	19,491	24,234
代位弁済立替金	3,066,653	3,782,370
収納代行立替金	471,822	669,580
貯蔵品	14,899	13,659
その他	153,814	203,171
貸倒引当金	752,000	946,000
流動資産合計	4,360,814	4,702,906
固定資産		
有形固定資産	114,655	125,121
無形固定資産		
その他	172,209	171,324
無形固定資産合計	172,209	171,324
投資その他の資産		
繰延税金資産	692,070	763,045
その他	239,116	348,421
貸倒引当金	92,383	182,182
投資その他の資産合計	838,803	929,283
固定資産合計	1,125,668	1,225,729
資産合計	5,486,483	5,928,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,370,000	1,900,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	63,344	60,048
収納代行未払金	790,500	846,616
未払法人税等	108,808	121,668
前受金	1,324,871	1,330,369
賞与引当金	79,400	80,506
その他	507,323	462,219
流動負債合計	4,274,248	4,801,427
固定負債		
長期借入金	239,952	209,928
役員退職慰労引当金	45,166	32,852
退職給付に係る負債	61,030	-
資産除去債務	38,670	45,536
その他	17,844	43,129
固定負債合計	402,664	331,445
負債合計	4,676,912	5,132,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	712,265	712,920
資本剰余金	287,265	287,920
利益剰余金	185,956	204,531
自己株式	49	49
株主資本合計	813,523	796,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	496
退職給付に係る調整累計額	3,502	-
その他の包括利益累計額合計	3,952	496
純資産合計	809,571	795,762
負債純資産合計	5,486,483	5,928,636

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	2,342,726	2,854,635
売上原価	490,749	624,862
売上総利益	1,851,976	2,229,773
販売費及び一般管理費	1 1,785,014	1 2,174,628
営業利益	66,961	55,145
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	10	10
償却債権取立益	46	337
その他	197	639
営業外収益合計	257	990
営業外費用		
支払利息	6,883	8,729
債権譲渡損	9,948	14,057
その他	1,715	998
営業外費用合計	18,547	23,785
経常利益	48,671	32,350
特別利益		
固定資産売却益	39	-
退職給付制度終了益	-	20,768
特別利益合計	39	20,768
特別損失		
固定資産除却損	58	-
特別損失合計	58	-
税金等調整前四半期純利益	48,653	53,119
法人税、住民税及び事業税	74,743	104,738
法人税等調整額	52,482	72,493
法人税等合計	22,260	32,244
四半期純利益	26,392	20,874
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,392	20,874

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	26,392	20,874
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6	46
退職給付に係る調整額	83	3,502
その他の包括利益合計	76	3,455
包括利益	26,469	24,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,469	24,329

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,653	53,119
減価償却費	39,779	46,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	190,933	283,799
受取利息及び受取配当金	13	13
支払利息	6,883	8,729
固定資産除却損	58	-
固定資産売却損益(は益)	39	-
売上債権の増減額(は増加)	139,480	214,248
代位弁済立替金の増減額(は増加)	551,120	795,364
収納代行立替金の増減額(は増加)	146,463	197,758
たな卸資産の増減額(は増加)	952	1,239
前受金の増減額(は減少)	22,451	5,498
賞与引当金の増減額(は減少)	600	1,106
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,444	55,992
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,566	12,314
収納代行未払金の増減額(は減少)	196,936	56,115
その他	37,838	55,102
小計	455,873	446,507
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	7,021	8,925
法人税等の支払額	97,521	96,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,402	551,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,894	20,303
有形固定資産の売却による収入	40	-
無形固定資産の取得による支出	10,529	25,132
その他	21,209	21,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,593	66,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	510,000	530,000
長期借入金の返済による支出	5,004	33,320
社債の償還による支出	30,000	30,000
株式の発行による収入	6,155	394
自己株式の取得による支出	49	-
配当金の支払額	-	39,448
その他	13,052	10,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,951	417,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,161,947	201,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,520	796,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 810,572	1 595,615

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行 当社は、2018年4月1日付で退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、第1四半期連結会計期間の特別利益として20,768千円計上しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料及び手当	617,660千円	723,233千円
賞与引当金繰入額	73,400 "	80,506 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,320 "	1,437 "
貸倒引当金繰入額	206,257 "	308,539 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は同額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月8日 取締役会	普通株式	21	5.00	2017年9月30日	2017年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	39	4.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金は、株主総会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,280,334	62,391	2,342,726	-	2,342,726
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	5,578	5,578	5,578	-
計	2,280,334	67,970	2,348,304	5,578	2,342,726
セグメント利益	62,149	4,812	66,961	-	66,961

(注) 1. 売上高の調整額 5,578千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家賃債務 保証事業	不動産仲介事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,783,730	70,905	2,854,635	-	2,854,635
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	6,623	6,623	6,623	-
計	2,783,730	77,528	2,861,259	6,623	2,854,635
セグメント利益又は 損失()	58,066	2,920	55,145	-	55,145

(注) 1. 売上高の調整額 6,623千円については、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円07銭	2円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	26,392	20,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	26,392	20,874
普通株式の期中平均株式数(株)	8,589,846	8,779,939
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(千円)	2円93銭	2円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	403,685	226,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月13日

ジェイリース株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 川 紀 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイリース株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイリース株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。